

【研究者】 養原 俊洋

(助成決定時) 神戸大学大学院法学研究科・助教授

【研究題目】

危機の対応と国家安全保障：政策決定過程における情報支配の意義

【研究の目的】

太平洋戦争が勃発するはるか前から、情報支配 (information dominance) においてアメリカに完敗していた日本。これが多くの歴史家・専門家が共有していた従来の歴史認識である。この歴史解釈に対する根強い支持は、戦争責任をアメリカに転嫁することによって、日本を戦争の犠牲者とし、それに伴って一定の免責が得られることがその根底にある。だが、申請者の資料調査によって発見された資料は、そのような解釈を可能としない。そこで本研究は、これら資料が実証する事実をもとに、開戦期に焦点を当てた日本の外交史を再構成し、新たな通説を提供するとともに、現在の歴史認識に警鐘を鳴らすことを最大の目的とした。加えて、日本の情報支配の実態を解明し、その性質と限界を検証することも、本研究の第二の目的である。情報はその性質上、完璧でもなければ、完全でないことも多い。こうした状況から、相手の真意を把握するのは容易ではなく、ここから時として致命的なミスが犯されることがある。このような実態を検証することによって、本研究の課題である危機下における政策決定という観点から現在においても通用する歴史の教訓が得られるのではと考える。

【研究の内容・方法】

本研究の内容は、全四段階で構成される。第一段階では、一次資料の収集に重点が置かれ、外務省外交史料館と国会図書館・憲政資料室、米国にある議会図書館、国立公文書館、中央情報局、国家安全保障局、国立クリプトロジー資料館にて緻密な資料調査を行った。第二段階では、日米における存命関係者 (または、遺族) の所在を突き止め、ヒアリングの実施が基本作業となった。日本陸軍参謀本部において中央特殊情報部 (第18班) に所属し、実際に暗号解読作業に従事していた人物 (陸軍少尉、戦後は陸上自衛隊将補) や、日本海軍軍令部の特務班 (暗号傍受・解読機関) に務めていた人物 (海軍大佐) 等から詳細なお話を伺うことができた。これは、貴重なオーラル・ヒストリーの資料になるものと思われる。第三段階では、収集した膨大な文献と資料に丹念に目を通して分析・評価を行った。日本の情報機関の歴史とその活動を追うのみならず、情報の性質と信憑性を見極めることが必要となるが、これに関しては内外の学会報告にて内容の一部公表した。これらの報告をもとに、目下、原稿を執筆しているところである。最後の第四段階では、上記の作業を踏まえ、入手した情報・知識に整合性もたせ、一つの独自の解釈を行った。これが本研究における核心部分であるが、換言すると、ハル・

ノートを突きつけられ、厳しい経済制裁にさらされているといった国家存亡の危機に直面したときに、日本のリーダーシップはいかにして国家安全保障の観点から情報支配の成果を活かしたのか否か、という今日でも重大な問題である。この検証を行うために、暗号解読情報が政策決定にいかにして利用されたのか(または、利用されなかったのか)を子細に考察した。

【結論・考察】

本研究の意義は、大別して二つあった。一つは、歴史記録としての価値であり、もう一つは、視角としての価値である。より具体的には、第一点では、従来、全く見落とされてきた日本による暗号解読という歴史的事実を記録として残すことであるが、これに関しては、ヒアリング等を通してかなりの成果を挙げることができた。ただ、不幸にも、調査中に、戦時中に暗号解読に携わった元陸軍将校が死去された。当時の関係者が高齢であることを勘案すると、もう少し早く研究を開始できなかったことが悔やまれる。他方、第二点では、従来ほとんど考慮されてこなかった「情報」という変数を新たに加えて、戦前期の日本外交史を再構成することができた。最近、開戦責任をアメリカに求める真珠湾陰謀論等がにわかに注目を浴びているが、本研究ではこの解釈を否定し、正しい歴史認識を提供することができた。最後に、04年度の日本国際政治学会の部会報告にて、本研究の成果の一部を公表したが、そこで提示した結論は、多くの専門家の支持を得たことを付記する。